

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所 東
 コード番号 4720 URL http://www.johnan.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CAO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,373	0.6	△287	—	△273	—	△312	—
29年3月期第1四半期	1,365	8.3	△284	—	△274	—	△294	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △311百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △300百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△38.86	—
29年3月期第1四半期	△36.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,233	4,028	64.3
29年3月期	6,536	4,420	67.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,006百万円 29年3月期 4,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,695	3.8	204	△16.8	226	△15.9	151	△20.8	18.84
通期	7,251	4.7	403	20.2	454	12.9	304	58.1	37.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、 除外 一社

(注) 特定子会社の異動に該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、JBSナーサリー株式会社の株式を100%取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社スタッフジャパンを当第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	8,937,840株	29年3月期	8,937,840株
30年3月期1Q	884,647株	29年3月期	884,647株
30年3月期1Q	8,053,193株	29年3月期1Q	8,053,193株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営業績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策運営や欧州政治情勢による影響など、先行き不透明な状況が継続しているものの、新興国を中心に回復基調となり、堅調に推移して参りました。一方、我が国経済におきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いております。

当業界におきましては、小学校教育での英語必修化や教育のICT化、2020年にはセンター試験に代わる新しい学力評価テストの導入など、抜本的な教育改革が予定されており、従来の知識偏重型教育からの脱却と多様な学習サービスの提供が求められています。

このような状況の中、当社グループは総合教育ソリューション企業として、社会環境の変化に応じた成長戦略の推進、事業の再構築とシナジー効果の追求を行ってまいりました。また、不採算の校舎・教室の閉鎖・統合等、各事業における資源の最適化を図って参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,373百万円（前年同期比8百万円増）、営業損失が287百万円（前年同期の営業損失は284百万円）、経常損失が273百万円（前年同期の経常損失は274百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が312百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は294百万円）となりました。

②セグメント別の状況

(教育事業)

予備校部門におきましては、大学受験市場の縮小と多様化に対応すべく、経営資源の集中と最適化を進めてまいりました。前連結会計年度末には金沢文庫校を横浜校へ閉鎖統合し、経営の効率化とサービス向上を図りました。また、AO・推薦入試等の多様化する受験ニーズに合わせたコースの設置や、電子黒板を活用した授業「ActiveLoop」を充実させ、講師の経験を問わずクオリティの高い授業を提供しております。さらに、大学受験関連で培ったノウハウを講師派遣等を通じ高等学校などに提供するソリューション事業を積極的に展開して参りました。

個別指導部門におきましては、直営教室では不採算教室を整理統合したため売上高が減少しましたが、各教室の利益の改善を実現しております。フランチャイズ教室につきましては、教室数の増加よりも個々の収益性向上を目指し、加盟基準を厳格化した影響により加盟金売上は減少しましたが、既存教室の安定した売上拡大、既存オーナーによる多店舗展開を図って参りました。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」既存教室において安定した生徒数を確保し、前連結会計年度に開校した3教室においても着実に入学者を獲得しております。

さらに、児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」・東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」等、幅広い層のニーズに応える体制を有しております。

特に、当第1四半期連結累計期間においては、小規模認可保育園を運営する「JBSナーサリー株式会社」を子会社化し、保育施設事業所間やグループ内幼児教育事業とのシナジー効果を追求しております。同時に、同社の子会社である「株式会社スタッフジャパン」も当社グループの傘下となっております。

TOEFL等の留学試験対策専門予備校を運営する「株式会社リンゴ・エル・エル・シー」では、実践英語教育へのニーズの高まりを受け、売上高を増加させると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を能動的に進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,294百万円（前年同期比4百万円増）、セグメント損失は303百万円（前年同期のセグメント損失は301百万円）となりました。

(スポーツ事業)

子会社である「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」が運営する久ヶ原スイミングクラブの会員数は順調に推移し、売上増となり業績に寄与しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は79百万円（前年同期比4百万円増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、6,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が461百万円減少した一方、のれんの増加が99百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、2,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に前受金が155百万円増加した一方、未払法人税等の減少が59百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、4,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少が393百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては第2四半期連結累計期間、通期ともに、本資料発表日現在において、平成29年5月15日に発表いたしました数値から変更はありません。なお、当社グループの業績には季節変動があり、夏期講習及び途中入学を含む第2四半期以降に売上高・利益とも計上額が偏る傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269,914	808,605
売掛金	129,173	96,940
有価証券	-	40,000
商品	54,543	61,955
貯蔵品	15,756	16,154
前払費用	192,582	215,926
繰延税金資産	38,842	44,607
その他	28,665	67,965
貸倒引当金	△5,986	△2,857
流動資産合計	1,723,491	1,349,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	884,031	925,775
工具、器具及び備品(純額)	55,972	61,498
その他(純額)	41,733	37,079
土地	1,901,039	1,901,039
有形固定資産合計	2,882,777	2,925,393
無形固定資産		
のれん	34,031	133,606
ソフトウェア	97,057	90,780
その他	20,766	20,237
無形固定資産合計	151,854	244,624
投資その他の資産		
投資有価証券	356,475	313,396
関係会社株式	33,930	33,930
敷金及び保証金	811,157	794,592
投資不動産(純額)	470,713	470,069
その他	117,609	113,512
貸倒引当金	△11,140	△11,140
投資その他の資産合計	1,778,746	1,714,360
固定資産合計	4,813,379	4,884,378
資産合計	6,536,870	6,233,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,092	23,017
未払金	307,884	320,671
未払法人税等	87,869	28,179
前受金	511,890	667,164
賞与引当金	50,019	44,143
校舎再編成損失引当金	18,574	7,400
資産除去債務	38,141	-
その他	107,216	147,156
流動負債合計	1,137,689	1,237,733
固定負債		
繰延税金負債	244,264	243,396
退職給付に係る負債	332,722	331,110
資産除去債務	343,358	338,655
その他	58,226	54,005
固定負債合計	978,572	967,168
負債合計	2,116,262	2,204,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,259,812	3,866,350
自己株式	△309,420	△309,420
株主資本合計	5,258,521	4,865,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,264	43,701
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
その他の包括利益累計額合計	△857,229	△858,792
非支配株主持分	19,315	22,507
純資産合計	4,420,608	4,028,775
負債純資産合計	6,536,870	6,233,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,365,383	1,373,875
売上原価	1,200,549	1,153,951
売上総利益	164,834	219,924
販売費及び一般管理費	448,869	507,325
営業損失(△)	△284,035	△287,401
営業外収益		
受取利息	41	274
受取配当金	3,236	3,077
受取賃貸料	11,348	10,682
為替差益	-	5
その他	4,662	7,159
営業外収益合計	19,289	21,199
営業外費用		
支払利息	62	422
不動産賃貸原価	7,126	6,866
為替差損	2,478	-
営業外費用合計	9,667	7,288
経常損失(△)	△274,413	△273,490
特別損失		
減損損失	701	5,034
校舎再編成損失	-	681
校舎再編成損失引当金繰入額	-	1,600
特別損失合計	701	7,316
税金等調整前四半期純損失(△)	△275,114	△280,807
法人税、住民税及び事業税	16,962	24,103
法人税等調整額	275	4,827
法人税等合計	17,238	28,930
四半期純損失(△)	△292,352	△309,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,194	3,191
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△294,547	△312,929

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△292,352	△309,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,105	△1,562
その他の包括利益合計	△8,105	△1,562
四半期包括利益	△300,458	△311,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△302,652	△314,492
非支配株主に係る四半期包括利益	2,194	3,191

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2. 補足情報

(1) 販売の状況

セグメント・部門	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
予備校部門(現役高校生)	400,697	357,682
予備校部門(高校卒業生)	162,228	130,319
個別指導部門(直営)	307,577	297,192
個別指導部門(F C)	69,054	59,453
映像授業部門	172,697	193,535
デジタル教材・児童教育部門	144,641	211,168
その他	33,771	45,403
教育事業 計	1,290,669	1,294,756
スポーツ部門	74,713	79,118
スポーツ事業 計	74,713	79,118
合計	1,365,383	1,373,875

- (注) 1. 予備校部門におきましては、前連結会計年度末に金沢文庫校を横浜校へ閉鎖統合した影響により、売上が減少しております。
2. 個別指導部門の直営教室におきましては、前連結会計年度末に不採算教室の6教室を整理統合した影響により、売上が減少しております。フランチャイズ教室につきましては、教室数の増加よりも個々の収益性向上を目指し、加盟基準を厳格化した影響により、売上が減少しております。
3. 映像授業部門、デジタル教材・児童教育部門におきましては、着実に入学者を獲得できたことにより、売上が増加しております。